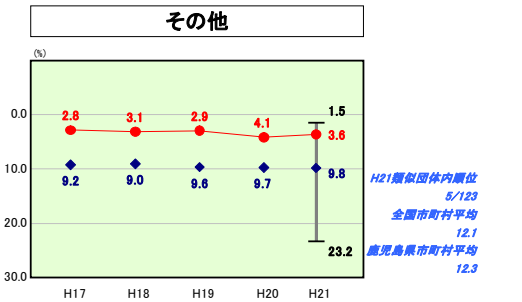
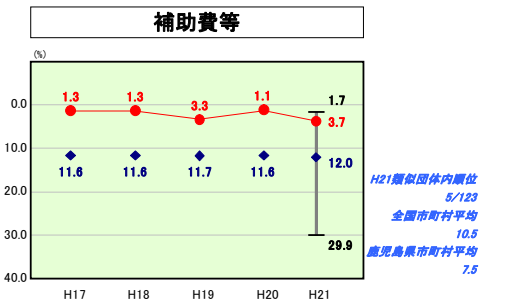
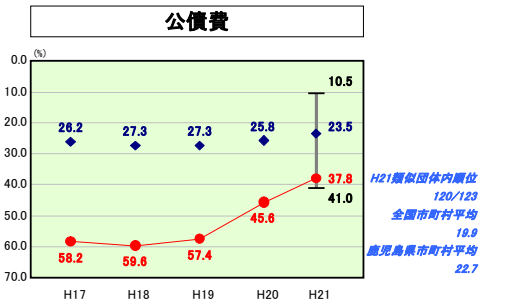
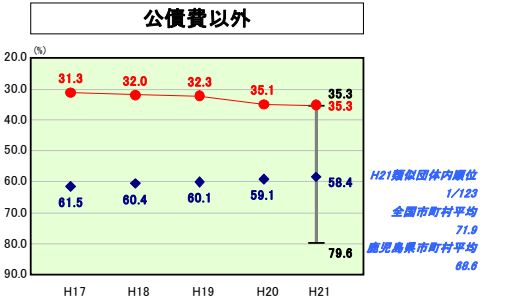
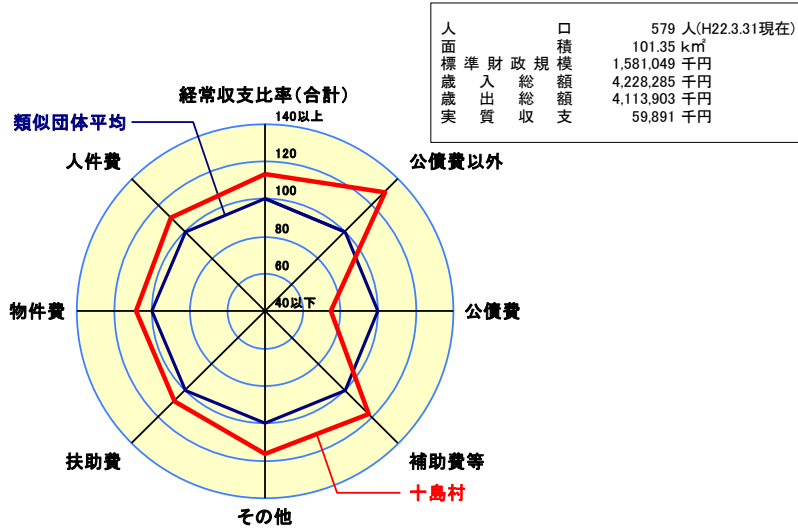
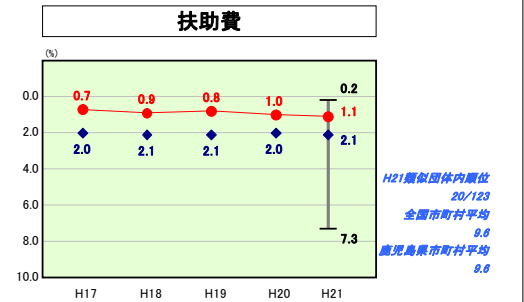
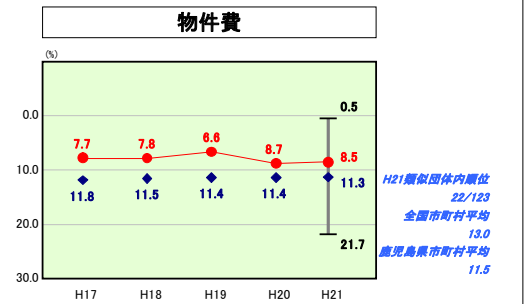
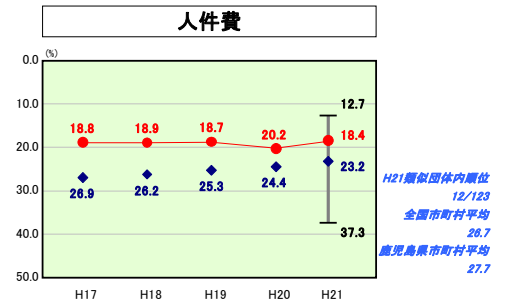
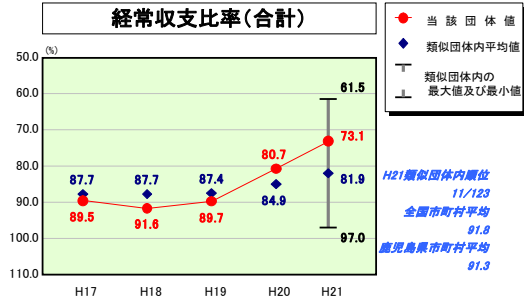


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費：** 定年退職者の補充により職員数に増減は無いが、港湾費の事業費支弁に係る人件費分が対象から外れたことから、給与等の人件費が若干の増加となった。その結果、増加はしているものの平成18年度からに引続き、全国・県・類似市町村の平均を下回っている。今後とも定員適正化計画等により人件費の抑制に努める。

**物件費：** これまでの積極的な節減等の歳出抑制対策により、減少傾向にあったが、皆既日蝕に伴う受入体制整備やブロードバンドの本格稼働に係る運営経費等により、前年度に引続き、上回る結果となったが、全国・県・類似市町村の平均は下回っている。今後においても、FWA等に係る経費等の増加が見込まれるため、物件費は更に増加傾向となる。

**扶助費：** 急速に進む少子高齢化に伴う社会・老人福祉等の経費が増加傾向にあるとともに、介護小規模多機能事業所の開設により、今後、更に増加すると予想される。しかし、全国・県・類似市町村の平均と比較すると大きく下回っている。

**公債費：** 前々年度に引続き、既往債の補償金免除繰上償還を実施した結果、引続き前年度を下回る決算額となっていますが、以前として全国・県・類似市町村の平均を大きく上回っている。

これまでに、公債費負担適正化計画等により、港湾事業等の事業内容・事業費の見直し、中止を行い新発債の抑制を行ったことで年々、元利償還額は減少していたが、近年の本土との情報格差解消に伴うブロードバンド整備に係る地方債の発行により、今後の元利償還額の増加が見込まれるため、公債費負担適正化計画並びに補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画の確実な遂行することで、元利償還額の減少に努める。

**補助費等：** 平成21年度から始める地域交通活性化協議会負担金等が影響し、前年度を上回る決算となったが、各種団体・個人補助金の見直しや廃止等により、左記の要因を除く減少傾向にある。また、前年度に引続き、国・県・類似市町村の平均を大きく下回っている。

**その他：** 船舶建造に係る渡船基金積立や産業振興に係る後年度財源積立・簡易水道特会への建設費繰出や船舶特会への資金不足解消に伴う繰出等により、前年度を大きく上回る決算となっているが、国・県・類似市町村の平均では前年度を大きく下回っている。

今後は、急激に進む高齢化や介護小規模多機能事業所開設・公営企業(法非的)の資金不足解消等により、国保特会・介護特会・船舶特会への繰出が増加が予想されるとともに、簡易水道施設の導水管敷設や貯水槽・淡水化施設等の老朽化に伴う維持補修費等の増加による簡水特会への建設的繰出金の増加が懸念されることから、保険税及び水道料金の適正化に努め、普通会計の負担軽減に努める。

**普通建設事業費**

これまでに、港湾建設等の大型公共事業の事業内容の見直し・休止等により、投資的経費は年々、減少していたが、前年度から続く皆既日蝕に伴う受入施設整備や水道・道路等のインフラ整備及び地域インターネット基盤整備・テレビ共同受信施設改修(地上デジタル化)・中之島コミュニティセンター建設等により、前年度と比較して同規模(若干減少)の決算となっている。

また、類似市町村の平均と比較して、大幅に上回っている。

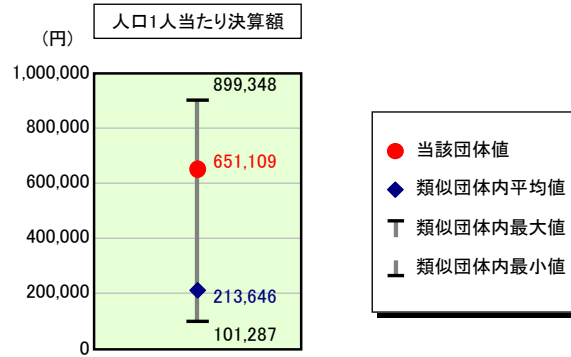
これは、小型多島離島村という特異な地理的条件等により、本土との格差縮小及び解消を目的とした交通通信体系(港湾・ブロードバンド)整備に莫大な投資が必要であることに起因しており、村財政を大きく圧迫する要因でもある。

今後は、ブロードバンド施設・教育施設等の公共施設の老朽化に伴う維持に係る経費など財政需要は様々な形で発生すると予想されるためこれらの事業の将来展望をしっかりと見据え、総合振興計画・過疎地域自立促進計画等との整合性を図りながら、事業実施に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 十島村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



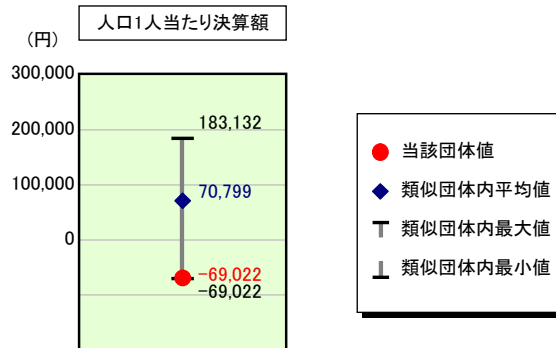
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	362,991	626,927	175,420	257.4
賃金(物件費)	17,300	29,879	13,854	115.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,394	4,135	27,797	85.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,944	32,718	8,199	299.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,517	23,345	4,740	392.5
退職金	38,154	65,896	18,656	253.2
合計	376,992	651,109	213,646	204.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	55.27	19.44	35.83
ラスバイレス指数	94.7	93.5	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

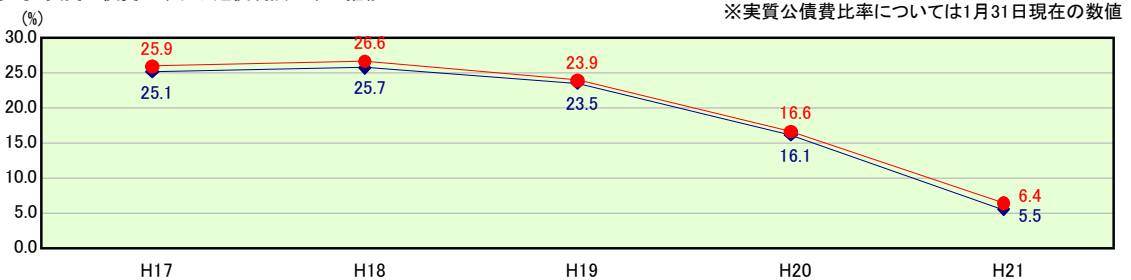


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	602,848	1,041,188	171,123	508.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,148	26,162	31,600	17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,851	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	68	-
特定財源の額	-	-	8,610	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	657,960	1,136,373	137,849	724.4
合計	39,964	69,022	70,799	197.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



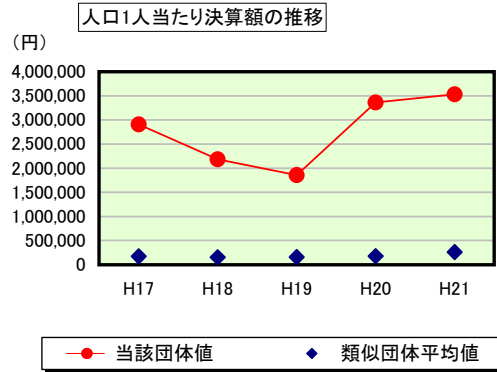
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率  
● 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 十島村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,851,427	2,906,479	11.2	172,020	30.3	19.1
うち単独分	297,703	467,352	16.1	77,280	43.3	27.2
H18	1,423,084	2,185,997	24.8	155,309	9.7	15.1
うち単独分	325,775	500,422	7.1	69,293	10.3	17.4
H19	1,148,955	1,859,150	15.0	161,387	3.9	18.9
うち単独分	260,363	421,299	15.8	66,794	3.6	12.2
H20	2,065,564	3,364,111	80.9	176,539	9.4	71.5
うち単独分	411,754	670,609	59.2	75,430	12.9	46.3
H21	2,045,755	3,533,256	5.0	262,834	48.9	43.9
うち単独分	681,191	1,176,496	75.4	147,509	95.6	20.2
過去5年間平均	1,706,957	2,769,799	7.0	185,618	4.4	2.6
うち単独分	395,357	647,236	22.0	87,261	10.3	11.7